



10月2日の第4回常任理事会

回会 4理事 第常任 文科省概算要求の満額達成 振興大会等通じ実現図る

本連合会は十月二日、東京・市ヶ谷の私学会館で第四回常任理事会を開催した。

冒頭、吉田会長は各県の私学助成関連の予算要望活動について「県によっては私学助成額が財源措置額を下回っていたり、一方で、鹿児島県立楠串中高のように公立学校に

その後、吉田会長を議長に報告・審議が進められ、はじめに福島事務局長が「平成三十一年度私立高等学校等関係政府予算案に関する要望」の概要を説明した。要望の柱は六つの補助及び制度の拡充強化で、一つ目は私立高等学校等の經常費助成費等補助、二つ目

は私立高校等におけるICT環境の整備補助、三つ目は私立高校等施設の耐震化補助、四つ目は高校等就学支援金制

度、五つ目は私立中学校等生徒への就学支援金制度、そして六つ目が日本私学教育研究所の研究事業費等補助である。このうちICT環境の整備補助については、概算要求額が三十億円であり、私立中高の立場からすると新たな学習指導要領に対応するには不

十分であることから、要望書ではICT環境整備に必要な経費について、国が全額負担する等の仕組みを検討するとともに、概算要求の満額達成を要望している。そのほか、私学関係政府予算対策として、十一月二十日に私学振興

が減少しているが、私立の通信制高校では生徒数が年々増加していて、二十九年度は前年度比四千五百四十九人増、三十年度は前年度比六千四百九十七人増となっている。通信制高校の教育の目的はいったい何なのかをもう一回しっかり考えていく必要がある」と述べた。最後に、一般財団法人日本私学教育研究所の中川所長が、全国私学教育研究会集會鹿児島大会の参加申込者数等を報告した。

部会(委員会)報告では、調査委員会から山中委員長が「平成三十年度私立中学高等学校実態調査」について中間報告を行い、総務広報委員会からは福島事務局長が「平成三十年七月豪雨」「台風二十一号」「北海道胆振東部地震」で被災した生徒に対する義援金の取扱内規(案)について説明した。内規(案)で

は、募集した義援金を被災生徒へのお見舞金に充てるとともに、贈呈額については、地震による全壊及び大規模半壊の場合は生徒一人あたり十万円、半壊の場合は五万円を贈ることなどを定めた。なお、水害については、一階の天井まで水没した場合は全壊、床上一メートル以上の水没の場合は半壊と見なすとした。審

議の結果、取扱内規(案)は承認された。そのほか、福島事務局長が学校数及び生徒数の推移等について報告し、国立に比べ私学に通う生徒数増加しているが、生徒数自体は減少していることから、それほど喜ばしい状況とはいえない」と説明。続けて吉田会長が「高校生全体では生徒数

が減少しているが、私立の通信制高校では生徒数が年々増加していて、二十九年度は前年度比四千五百四十九人増、三十年度は前年度比六千四百九十七人増となっている。通信制高校の教育の目的はいったい何なのかをもう一回しっかり考えていく必要がある」と述べた。最後に、一般財団法人日本私学教育研究所の中川所長が、全国私学教育研究会集會鹿児島大会の参加申込者数等を報告した。



日本私立中学高等学校連合会発行
東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
(私学会館内) 郵便番号 一〇二一〇〇七三
電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五
購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
www.chukoren.jp

注 意 内 容	
9月の常任理協会長事務局長会議	2面
高松市で全審連第73回総会開く	4面
平成30年度実態調査の中間報告	5面
日私教研だより	8面

ルクホールで開催することなどを報告した。
続いて福島事務局長が本連合会の創立七十周年記念式典・祝賀会について、当日は、記念式典に文部科学大臣をはじめとする文科省関係者や私学団体代表者など約三百名をご招待し、文科大臣表彰および中高連会長表彰を行う一方、続く創立七十周年記念祝賀会では、政府関係者、文教関係国会議員など約五百名が出席予定であることを説明した。

概算要求と教育改革状況

報告など

第3回常任理事会・平成30年度 第1回協会長・事務局長会議開催

本連合会は九月十一日、東

京・市ヶ谷の私学会館で第三

回常任理事会と平成三十年度

第一回協会長・事務局長会議

の合同会議を開催した。冒頭、

吉田会長は、「二〇二〇年度から

始まる大学入学共通テストに

ついて触れ、「各大学の方針

が未だ発表されない中、生徒

達は不安を抱えながら勉強を

している。文部科学省には子

どもの側に立って政策の在り

方を考えてほしい」と話した。



合同会議であいさつする吉田会長

つた。

まず、下間康行・大臣官房

審議官（初等中等教育局担

当）が初等中等教育に関する

教育改革の状況について説

明。次期学習指導要領につい

ては、主体的、対話的な深い

学びの視点から学習課程の改

善を図るとともに、小学校で

は「外国語」の導入、プログ

ラミング教育の必修化、高校

では共通必修教科目「情報」

の新設などを行うと述べた。



下間審議官

説明した。そのほか、「私立

小中学校等に通う児童生徒へ

の経済的支援に関する実証事

業」については、本主に支援

を必要としている世帯に支援

金が行き届くよう、申請条件

の改善などに努めており、「私

立高等学校の授業料の実質無

償化」については、年収五百

九十万円未満世帯を対象に私

立高校の平均授業料額三十九

万四千円までを実質無償化す

ることが昨年十二月に閣議決



義本高等教育局長

定されたと報告した。

続いて、義本博司・高等教

育局長が大学入学選抜改革

の動向について報告し、大学

入学共通テストについては、

国語及び数学において記述式

問題を導入するほか、英語で

この説明に対し出席した常

任理事からは、英語の民間検

定試験の受検時期について

「高校三年生の十二月に受検

する生徒が集中した場合、受

検できない生徒が出てくるの



村田私学部長

ではないか」、「高校三年間の

学びを評価するために調査書

を活用する一方で、資格試験

の受検時期を三年生に限定す

るのは矛盾している」といつ

た意見が出された。

その後、村田善則・高等教

育局私学部長が平成三十一年

度の文部省私学関係府予算

の概算要求等について説明し

た。村田部長は、「来年度の

予算編成の基本方針となる

『経済財政運営と改革の基本

方針二〇一八』において私学

振興が明記されたことは特筆

すべきことである。平成三十

一年度の私立高等学校等経常

費助成費等補助の概算要求額

は昨年度より三十一億円増の

千五十二億円であり、そのう

ち一般補助については、生徒

一人当たり単価が前年度より

一・二%増え八百七十五億円、

特別補助は百七十七億円とな

った」と報告。また私立学校

施設・設備の整備に係る補助

に關しては、昨年度より四百

三十一億円増の五百三十三億

円も重視している耐震化補助は三百四十八億円、ICT環境の整備を支援する教育・研究装置等の整備補助は百八十五億円であると説明した。そのほか学校法人制度の改善に向けて昨年十一月以降、文科省内で検討を開始し、今秋には最終的などりまとめを行う予定だと報告した。

7月豪雨等の被災生徒に見舞金

義援金募集総額5千万円弱に

今年六月以降、「平成三十一年」の「北海道胆振東部地震」で相次いで発生し、甚大な被災者を出した。七月豪雨、「台風二十一」と大規模な災害が日本各地に波及した。

私立学校の施設・設備や生徒の自宅等にも被害が発生したこと、平成二十三年の「東日本大震災」、平成二十八年の「熊本地震」にない、今回の一連の大規模災害でも義援金を募ることを決め、各都道府県私立協会を通じて全国の私立中学・高校に義援金を呼び掛けた。その結果、十月三十一日の期限までに、全国の五百四十校の私立中学・高校と私立協会、保護者等から総額で四

千八百七十六万六千八百三十七円が寄せられた。義援金は、今回の災害で通学の見舞金等に活用する。十月の常任理事会では取扱内規を定め、現在、被災した六道府県の私学協会を通じて、生徒からの支援金申請を受け付けている。

平成30年における「7月豪雨」「台風21号」「北海道胆振東部地震」義援金 納入表 (中間報告) 平成30年10月31日現在

区分	義援金(円)	学校数	その他(件)
北海道	395,526	16	1
青森	300,000		1
岩手	646,502	10	1
宮城	541,244	8	
秋田	130,000		1
山形	699,020	13	1
福島	653,811	16	1
新潟	540,252	7	1
茨城	1,328,000		
栃木	500,000		1
群馬	503,537	7	
埼玉	1,524,616	17	
千葉	934,572	19	
神奈川	269,679	13	
東京都	10,513,259	111	
石川県	100,000	9	1
福井			
山梨	528,655	5	
長野	51,458	3	
岐阜	72,008	2	
静岡県	1,198,708	18	
愛知県	1,675,634	16	1
三重			
滋賀	214,205	11	
京都	4,000,000	40	1
大阪府	9,141,729	44	
兵庫県	3,021,437		
奈良	355,900	5	
和歌山	705,100	9	
鳥取	100,000	8	
島根	217,587	4	
岡山	332,000	8	1
広島	666,024	11	
山口			
徳島	200,000		1
香川	200,000	10	1
愛媛	800,000		1
高知	394,470	9	
福岡	1,128,476	21	
佐賀			
長崎	273,378	11	
熊本	1,354,230	18	2
大分	909,600	14	
宮崎	483,934	10	
鹿児島	1,005,432	18	
沖縄			
40都道府県	48,609,983	541	17
その他	156,854		2
合計	48,766,837	541	19

①中高併設校は1校扱い
②その他は、協会、日私学保連、中高連事務局外

柴山昌彦 衆議院 文部科学大臣に

安倍第4次改造内閣が発足

安倍第四次改造内閣が十月二日に発足した。文部科学大臣・教育再生担当 柴山昌彦・衆議院議員

が就任した。柴山大臣は東大法学部卒の弁護士で、52歳。院議員が就任した。

総務大臣には石田真敏・衆議院議員が就任した。

十月四日には副大臣、政務次官、大臣政務官には自民党の中村裕之・衆議院議員と、

文部科学大臣・教育再生担当 柴山昌彦・衆議院議員

が就任した。柴山大臣は東大法学部卒の弁護士で、52歳。

院議員が就任した。

総務大臣には石田真敏・衆議院議員が就任した。

十月四日には副大臣、政務次官、大臣政務官には自民党の中村裕之・衆議院議員と、

大臣には自民党の永岡桂子・衆議院議員と公明党の浮島智子・衆議院議員が就任した。中村氏が教育、文化を担当する一方、白須賀氏は内閣府大臣政務官、復興大臣政務官を兼務し、科学技術、スポーツ、オリンピック・パラリンピック、復興を担当する。

また大臣政務官には自民党の中村裕之・衆議院議員と、

復興を担当する。

同じく自民党の白須賀貴樹・衆議院議員が就任した。中村氏が教育、文化を担当する一方、白須賀氏は内閣府大臣政務官、復興大臣政務官を兼務し、科学技術、スポーツ、オリンピック・パラリンピック、復興を担当する。

大規模災害の発生に備え、文化祭のバザー等で収益金が生じた際には、私学ボランティア基金に浄財を寄せてほしいと、各私立中学・高校に呼び掛けている。

本連合会では、引き続き、大規模災害の発生に備え、文化祭のバザー等で収益金が生じた際には、私学ボランティア基金に浄財を寄せてほしいと、各私立中学・高校に呼び掛けている。

全審連 高松市で第73回総会開催

吉田晋 本連合 副会長就任等承認

各都道府県の私立学校審議会で組織する「全国私立学校審議会連合会」(会長＝近藤彰郎・東京都私立学校審議会会長)は

十月十六・十七の両日、香川県高松市内のホテルで第七十三回総会を開催した。総会には各都道府県の私立学校審議会会長等や同審議会を所管する各都道府県の担当部署の職員らが参加した。

同連合会は昭和二十五年十月に、各都道府県の私立学校審議会が相互の連絡を密にすることによって、各私立学校審議会の運営を円滑にすること等を目的に設立された。主な活動は、私立学校審議会の在り方及び運営についての研究協議や、諸法令基準などに関する研究、関係所轄庁に対する請願または各私立学校審議会の行う建議に関する対策などで、そのほか永



各専門部会での協議内容が報告された2日目の総会

を代表として、合計六十三人が表彰を受けた。そのほか文部科学大臣と日本私立学校振興・共済事業団理事長からの祝辞が紹介された。

その後、近藤会長を議長に

第三専門部会 広域通信制高校問題等を議論

報告・協議が行われ、平成二十九年度事業報告、同決算報告及び監査報告、平成三十年度事業計画、同収支予算等が報告・承認された。また、今年七月の理事会時点で未定となっていた副会長候補や理事が報告・承認された。新たに副会長に就いたのは菅野洋樹・岩手県私立学校審議会会長(公益財団法人岩手県文化振

興事業団理事長)及び吉田晋・日本私立中学高等学校連合会会長で、このうち吉田副会長は全審連の規約により、九人の副会長の中で会長職を代行する第一順位者となった。

報告・協議後は、三つの専門部会(専修学校・各種学校関係、幼稚園・特別支援学校関係、小・中・高校関係)に

行われた。二日目の総会では各専門部会長が前日の協議結果を報告し協議結果については後日、運営理事会で取りまとめ、必要に応じて国や都道府県への陳情書とすることが決まった。来年度総会については、十月二十四・二十五日に佐賀市のホテルニューオータニ佐賀で開催する予定。

年勤続退任委員に対する表彰等を行っている。

今年の総会では、開会の辞

に続き近藤会長が「私立学校を取り巻く環境が大きく変わる中で、それが教育現場にとって良いことなのか悪いことなのかという観点を最も大切にしてほしい」と挨拶した後、加野芳正・香川県私立学校審議会会長(香川大学教育学部教授)から歓迎の挨拶があった。続けて退任委員に対する委員功労者表彰が行われ、高橋啓(鳴門教育大学名誉教授)氏

初日の専門部会のうち、中学・高校関係の問題を協議した第三専門部会では、はじめに文部科学省の佐藤雄一・初等中等教育局参事官(高等学校担当)付専門官が「広域通信制高等学校の質の確保・向上に関する方策について」と題して講話を行った。続く協議

では、①広域通信制高校のサポート校に対する指導について、②広域通信制高等学校の面接指導等実施施設に係る学則認可について、③学校法人を設立して学校を設置する場の認可手続きについての一

三つの協議題と、各専門部会共通の協議題である④適正な法人運営に疑義のある法人への措置命令・解散命令について、⑤私立学校審議会及び議事録の公開・非公開について

このうち協議題①のサポート校への指導に関しては、東京都から、他の道府県が認可した広域通信制高校が都内にサポート校を設置している場合、都にはサポート校に対する実態把握や指導の権限がな

に対応できないという問題が生じているとの報告があった。この事例については、協議により、認可庁と問題のある都道府県とで情報交換を行うべきだという結論に至った。

そのほか③の学校法人の認可手続きに関しては、法人の認可が学校設置認可と同時に進行していること、④の法人への措置命令・解散命令等に関しては、第三専門部会では該当事例がないことをそれぞれ確認し、⑤の審議会等の公開実施した調査結果等を参照することとされた。

平成30年度 私立中学高等学校実態調査 中間報告

調査対象は中学、高校の実働校

本連合会が毎年実施しているが二〇・七%、「一回」が一九・中退率は一・四%であった。私立中学高等学校実態調査 九%であった。

■学校週五日制 高校全日 数に占めるJ E Tプログラム

のほどまとまった。同調査は 制では完全週五日制を実施の A L T の割合は、高校全日 私立高校、私立中学校等に対しては完全週五日制を実施している学校の割合が三六・制が八・〇%、中学校が七・ 象に中途退学率、大学進学率、 五%であり、月に一度も実施 八%であった。

学校における教育の情報化な

どを調査・集計したもの。

調査は、平成三十年五月一日現在で、対象校数は高等学校全日制が実働校千三百八十四校、中学校が実働校七百四十

四校。中間報告の数値は速報

している学校が三

値であるため、今後一部変動

する可能性がある。調査結果

の概要を見ると。

■一般入試の実施回数 高校

校全日制では、「一回」と回答

した学校が最も多く四九・

た。

〇%、次いで「二回」が二七・

九%、「三回」が一・一% 中退退学率 高校全日制

では一・九%であり、そのうち通信制高校へ転編入した割合は六四・〇%で、進学者のうち併設・系列の大学、短期全日制の整備率が六二・一%、整備校のうち生徒一人一台の割合で整備している学校は四増)であった。

大学等進学率は64%
外国人教員週に9.3コマ

パソコン1台当たりの生徒数5.3人
デジタル教科書整備率は30%台に

八%であった。

■LAN整備率 私立中学 員室、図書室の順に高い整備

率であった。

LAN整備率が五六・七% (前年度比五・八%増)、普通教室での無線LANの整備率が三五・三% (前年度比八・七%

増)であった。

■コンピユータの現有台数

私立中高全体での生徒用P C (デスクトップ型・ノート型・タブレット型のP C) 一台当たりの生徒数は五・三人

なほ、公立中学高校全体平 (前年度比〇・七人減)で、

総P C台数に占める可動式P C (ノート型・タブレット型の

調査結果・文部科学省 (速報 P C) の割合は六〇・六% (前

度一三・九%増)であった。

割合が四五・三%、家庭に

あつたP Cを学校に登録して

生徒用P C 一台当たりの生徒

数が五・一人、総P C台数に

占める可動式P Cの割合は三

五・一%である。

■デジタル教科書の整備状

況 二 デジタル教科書を整備し

状況 二 高校全日制について

している学校の割合は高校全日

制で三〇・一% (前年度比一

〇・五%増)、中学校では三

七・三% (前年度比八・九%

増)であった。

大学進学状況 前年度末に高

ス (授業を行うことを目的と

状況 二 高校全日制について

は六四・〇%で、進学者のう

備状況については、私立高校

の割合は四九六%で、〇・五%増)、中学校では三

改善方策まとめる

学校法人制度改善検討小委

文部科学大臣の諮問機関である大学設置・学校法人審議会学校法人分科会の下に昨年8月に設置された「学校法人制度改善検討小委員会」は十二回の会議を経て、このほど「学校法人制度の改善方策」をまとめた。その中では学校法人におけるガバナンス機能

の強化等に向け役員等の責任の明確化(善管注意義務の明文化など)や、私立大学版ガバナンスコード(自主行動基準)の策定を推進する一方、経営困難な場合に経営判断を促す指導の実施、学校法人の破たん処理手続きの適正化による学生保護の充実等を提言している。

そのほか、学校法人の情報公開の推進として、大学等の文科大臣所轄法人には貸借対照表、収支計算書等をホームページ上等で公表するよう義務付けている。

ただし、高校以下の都道府県知事所轄法人に対しては、その運営が地域的に限られていることから、公表の義務付けには慎重であるべきだと指摘している。

1年の変形労働時間制導入

中教審働き方改革特別部会

教員の長時間労働問題等の改善策を検討している中央教育審議会の「学校における働き方改革特別部会」は、ここ数か月、月一回のペースで部会を開催している。

校・教師が担う業務の明確化・適正化、学校の組織運営体制の在り方、勤務時間に関する意識改革と制度面の検討、働き方改革実現に向けた環境整備等を提言している。その後

同部会は昨年七月に審議を開始し、同年十二月には「中間まとめ」をとりまとめ、学

も引き続き議論を重ね、十月の第十八回部会では、教育委員会による教員の労働時間削減の取り組み等について聴取を行う一方、「時間外勤務抑制に向けた制度的措置の在り

STEAMなど議論

中教審教育課程部会

中央教育審議会・初等中等教育分科会教育課程部会の「児童生徒の学習評価に関するワーキンググループ」は昨年十月以来、新学習指導要領の趣旨等を踏まえた児童生徒の学習評価について議論を重ねている。観点別学習評価に関しては「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3つの観

点から評価方法を検討し、特に「主体的に学習に取り組む態度」については、児童生徒が自分自身を客観的に捉えて統制する能力(メタ認知)を重視し、「仮に粘り強い意思が見られても、学習改善につながるものでないなら肯定的に評価しない」との方向性で議論を進めている。

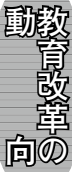
同ワーキンググループは、他にも指導要録の記述の簡素化や、評定の取り扱い、学習評価の高校・大学の入学者選抜での利用等を議題としている。

運動部と基準同様か

文化部活動の在り方会議

文化庁の「文化部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議」は九月十九日、二回目の会議を開催し、ガイドライン作成に向けた論点整理の進め方について意見交換した。委員からは文化部活動は多様性に富んでいて、非認知スキルを伸ばすのに欠かせない存在だとする

意見や、吹奏楽部は長時間の活動が問題視されているがそれによって培われるものもあり、教員の負担軽減と活動時間の制限は分けて考えるべきだといった意見が出された。そのほか、地域の文化系団体との連携の必要性を指摘する意見や、先行している運動部のガイドラインとの間に齟齬があってもいけないなどと語った。



教育改革の動向

各地で私学振興大会開催

和歌山 第52回振興大会開催
知事が「子供の育成に最大限の努力約束」

和歌山県私立学校連合会(藤田清司会長)智辯学園理事長は九月五日、和歌山市・和歌山県民文化会館で「第五十二回和歌山県私立学校振興大会」を開催した。

藤田会長は、「これからの社会は急速な変化の時代へと突入する。そうした時代を生

れ、「総合計画では、『未来を拓くひとを育む和歌山』を掲げている。この大会を通じて教育の重要性を再認識するとともに、今後とも新時代の主役となる子供たちの育成に最大限努力したい」と述べた。

大会の決議では「教育基本法第八条の主旨にのっとり、幼稚園・小学校・中学校・高等学校の教育をより振興するための助成」「就園・就学に要する教育費の保護者負担の軽減」など三点を採択した。

毎年11月は「児童虐待防止月間」

厚生労働省は毎年十一月を「児童虐待防止推進月間」と定めて、家庭や学校、社会等に向け児童虐待防止のための広報・啓発活動等を集中的に実施している。

今年七月二十日には児童虐待防止対策に関する関係関係協議が「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」を決定。対策では、児童相談

奈良 7月に私学振興大会
知事と議長らが出席

奈良県私立中学高等学校連合会(田野瀬太樹会長)西大和学園理事長と奈良県私立中学高等学校保護者会連合会(辻敬三会長)は七月十日、奈良市・奈良県文化会館で「奈良県私立学振興大会」を開催した。来賓として荒井正吾・奈良県知事、川口正志・奈良県議会議長らが出席した。

の充実発展に寄与することを誓う」とあいさつした。大会決議では「奈良県の私立学校は、特色と魅力あふれる教育を実践し、次代を担う優れた人材の養成に努める」「私立学校の経営の健全化、教育条件の維持向上を図るため、私立学校教育経常費補助金の増額を求める」「保護者負担の軽減、公私間格差の縮小を図るため、私立高等学校等就学支援金・私立高等学校等授業料軽減補助金の拡充を求め

鹿児島 9月に私学振興大会
公私間の格差など決議

鹿児島県私立中学高等学校保護者会連合会(今吉耕己会長)と鹿児島県私立中学高等学校協会(川島英和会長)川島学園理事長は九月二十九日、鹿児島市・城山ホテル鹿児島で、「子どもたちの明るい未来のために」をテーマに「鹿児島県私立学振興大会」を開催し、「教育費の公私間格差の是正と保護者の経済的負担の軽減」「経常費助成費補助金の拡充と私立学校の振興策の充実」の二点を決議した。

への理解と尽力を求めた。来賓あいさつでは岩切剛志副知事が三反園訓・鹿児島県知事の祝辞を代読し、「鹿児島県では、『かごしま未来創造ビジョン』に基づき、『地域を愛し世界に通用する人材の育成と文化・スポーツの振興』に取り組んでいる。今後とも、教育条件の維持・向上、学校経営の健全化を高めるための助成など、私立学校の振興に努めていく」と述べた。

全国私学教育研究会
鹿児島大会開催

10月25〜26日に鹿児島県鹿児島市・城山ホテル鹿児島を会場に開催した。「新時代にに向けたさらなる私学の躍進」を研究目標とし、定員600名のところ681名が参加した。

初日の開会式は、主催者及び開催地区代表の挨拶に始まり、鹿児島県知事及び鹿児島市長（副市長代読）が祝辞を述べ、次期大会を開催する関東地区私立中学高等学校協議会会長が挨拶を行った。全体会では鹿児島実業高等学校新体操部の生徒による演技が披露され、吉田晋・中高連会長、中川武夫・当研究所所長による報告「教育政策と私学情勢について」、歴史家・作家として数多くの著書を持つ加来耕三氏による記念講演「幕末を彩った薩摩の偉人たち」を行った。夕刻からの教育懇談会は霧島市の無形文化財である霧島九面太鼓の演奏で開宴し、多数の参加者が懇親を深めた。

日私教研だより

2日目は私学経営、教育課程、法人管理事務運営、進路指導、生徒指導、国際教育の6部会に分かれ、各研究目標の下、講演、パネル・ディスカッション、実践発表等を行い、盛会裡に閉会した。
なお、来年度大会は、2019年10月17〜18日に栃木県宇都宮市・ホテル東日本宇都宮で開催する。



初任者研修全国研修会開催

東日本会場は10月12〜13日に東京都千代田区・主婦会館プラザエフで、西日本会場は10月19〜20日に京都府京都市・京都ガーデンパレスで開催し、それぞれ38名と31名が参加した。

研修会では、野末俊比古・

青山学院大学教授及び広石英記・東京電機大学教授による「主体的・対話的で深い学び」を実現するための講義とワークを中心に、中川武夫・当研究所所長が教育の最新情報についての講義、菅沼宏比古（学西海学園理事長が私学人としての姿勢についての講義を行い、参加者による活発なグループ討議も繰り広げられた。

第18回初任者研修等
事業検討委員会

10月5日に東京都千代田区・アルカディア市ヶ谷にて、今年度夏季に開催した地区初任研・中堅研・教員免許状更新講習の事業について担当委員から報告があり承認された。また今年度の委託研究員研究成果報告会の実施及び次年度の委託研究員募集の原案についても承認された。

平成30年度初任者研修
地区運営委員会全国会議

後、実施都道府県運営委員より各地区研修会について、先進的な教育情報や各地区特有の課題を採り上げた内容で実施されており、講義のみならず参加者が進んで学べる討議やワークシヨップを採り入れ行われたことが報告され、その充実ぶりがうかがえた。事業検討委員会からは、今年度の総括と次年度に向けた指針が提案された。

冬季研修会等のご案内

縮切。
○イノベーション教育（グローバル・ICT活用）研究部会
平成31年2月16日に東京都新宿区・NS会議室を会場に開催する。テーマは「創造性を育む未来の学び〜ITによる社会変革を見据え、今後への教育を考える〜」。横塚裕志・東京海上日動システムズ（株）顧問／デジタルビジネス・イノベーションセンター代表による基調講演や、平方邦行・当研究所副理事長・専門委員長／工学院大学附属中学校校長による講演、パネル・ディスカッション及び意見交換会、福原将之（株）EHS/Marketing代表取締役教育・ICTコンサルタントによるラップアップを行う。定員50名、11月中旬に募集開始。

私立学校特別研修会

○私立学校特別研修会
特別部会（西日本エリア）
平成31年2月22日〜23日に福岡県久留米市・久留米大学附設中等高等学校及び福岡県福岡市・リファレンス駅東ビル貸会議室を会場に開催する。言語学者の町田健・名古屋大学大学院文学研究科名誉教授／久留米大学附設中等高等学校校長による講演、学校視察、文部科学省事業「英語教育推進リーダー中央研修」受講者によるワークシヨップを行う。定員40名、11月中旬に募集開始。

研究成果報告会

平成31年3月2日及び3月16日に東京都千代田区・主婦会館プラザエフにて開催する。当研究所では文部科学省からの助成金を受けて30名の委託研究員を採用し、特色ある私学における教科指導・生徒指導の実践研究や、私学経営の発展・充実に寄与する研究活動を実施している。本年度は「先進的な学習方法（アクティブ・ラーニング等）」を中心とした研究成果報告を行う。入退室自由、参加費無料。12月上旬に当研究所ホームページで詳細日程を発表する。
※各研修会・報告会の詳細については随時日私教研ホームページに掲載の実施案内等をご覧ください。